



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月19日

上場取引所 東

上場会社名 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長

(氏名) 田村 和久

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,606,294	10.0	103,946	93.6	15,434	△47.1
26年3月期中間期	1,459,650	6.9	53,702	—	29,167	—

(注) 包括利益 27年3月期中間期 163,603百万円 (22.3%) 26年3月期中間期 133,791百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	37.72	37.66
26年3月期中間期	70.42	70.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	9,789,195	1,536,416	15.6
26年3月期	9,499,799	1,390,153	14.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 1,528,813百万円 26年3月期 1,382,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	53.0	45,000	1.9	110.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Canopus Group Limited

、除外 2社 (社名)

日本興亜損害保険株式会社、損保ジ
ヤパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株
式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	415,352,294 株	26年3月期	415,352,294 株
27年3月期中間期	7,344,320 株	26年3月期	4,068,086 株
27年3月期中間期	409,083,802 株	26年3月期中間期	414,181,269 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 補足情報	12
(1) 損益の状況（連結）	12
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	13
(3) 有価証券関係（連結）	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一部に弱さがみられましたが、設備投資や公共投資などが堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆4,948億円、資産運用収益が978億円、その他経常収益が136億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて1,466億円増加して1兆6,062億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,669億円、資産運用費用が32億円、営業費及び一般管理費が2,264億円、その他経常費用が56億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて963億円増加して1兆5,023億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて502億円増加して1,039億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて137億円減少して154億円の中間純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,893億円増加し、9兆7,891億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期（通期）の連結業績予想は、中間期の連結業績等を勘案して平成26年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想を変更し、経常利益1,720億円、当期純利益450億円の見通しとしております。

- ・ 正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 当連結会計年度発生の自然災害に係る正味支払保険金は300億円を見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レート、株式相場については、平成26年9月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併関連費用も含め、1,000億円程度の特別損失を見込んでおります。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日付で株式会社損害保険ジャパン（同日付で損害保険ジャパン日本興亜株式会社に社名変更）と合併し消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準またはポイント基準としていたものから給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6,733百万円減少し、利益剰余金が4,665百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	471,481	532,769
コールローン	75,000	39,000
買現先勘定	126,984	49,994
買入金銭債権	16,951	15,366
金銭の信託	97,850	92,608
有価証券	6,896,907	7,250,621
貸付金	606,541	597,792
有形固定資産	349,968	347,561
無形固定資産	66,904	98,187
その他資産	720,934	746,450
退職給付に係る資産	240	246
繰延税金資産	63,095	16,586
支払承諾見返	12,299	8,112
貸倒引当金	△5,360	△6,102
資産の部合計	9,499,799	9,789,195
負債の部		
保険契約準備金	7,301,760	7,526,461
支払備金	1,100,613	1,220,350
責任準備金等	6,201,146	6,306,110
社債	261,560	141,151
その他負債	371,054	391,707
退職給付に係る負債	95,814	89,677
役員退職慰労引当金	58	59
賞与引当金	22,195	26,576
役員賞与引当金	185	—
特別法上の準備金	43,790	49,040
価格変動準備金	43,790	49,040
繰延税金負債	926	19,991
支払承諾	12,299	8,112
負債の部合計	8,109,646	8,252,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,536	438,336
利益剰余金	188,087	196,064
自己株式	△9,825	△19,139
株主資本合計	716,845	715,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659,375	809,626
繰延ヘッジ損益	7,205	7,539
為替換算調整勘定	△4,341	△7,855
退職給付に係る調整累計額	3,120	4,195
その他の包括利益累計額合計	665,360	813,506
新株予約権	1,851	1,623
少数株主持分	6,096	5,979
純資産の部合計	1,390,153	1,536,416
負債及び純資産の部合計	9,499,799	9,789,195

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	1,459,650	1,606,294
保険引受収益	1,355,040	1,494,847
(うち正味収入保険料)	1,118,951	1,244,489
(うち収入積立保険料)	70,123	63,859
(うち積立保険料等運用益)	24,558	22,859
(うち生命保険料)	133,951	134,364
(うち支払備金戻入額)	3,546	22,063
資産運用収益	98,126	97,804
(うち利息及び配当金収入)	79,780	81,975
(うち金銭の信託運用益)	1,758	2,939
(うち売買目的有価証券運用益)	—	2,749
(うち有価証券売却益)	35,123	24,725
(うち積立保険料等運用益振替)	△24,558	△22,859
その他経常収益	6,483	13,642
経常費用	1,405,947	1,502,347
保険引受費用	1,167,088	1,266,979
(うち正味支払保険金)	640,555	730,414
(うち損害調査費)	68,136	67,828
(うち諸手数料及び集金費)	201,464	232,351
(うち満期返戻金)	126,531	134,229
(うち生命保険金等)	32,424	36,191
(うち責任準備金等繰入額)	95,448	64,020
資産運用費用	12,313	3,259
(うち金銭の信託運用損)	457	168
(うち売買目的有価証券運用損)	181	—
(うち有価証券売却損)	1,400	851
(うち有価証券評価損)	2,524	116
営業費及び一般管理費	218,116	226,453
その他経常費用	8,430	5,655
(うち支払利息)	5,872	3,503
経常利益	53,702	103,946

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益	641	613
固定資産処分益	299	471
負ののれん発生益	—	0
その他特別利益	342	140
特別損失	14,967	86,435
固定資産処分損	985	1,016
減損損失	3,215	4
特別法上の準備金繰入額	4,162	5,269
価格変動準備金繰入額	4,162	5,269
その他特別損失	6,603	80,144
税金等調整前中間純利益	39,376	18,124
法人税及び住民税等	4,169	6,785
法人税等調整額	5,802	△4,315
法人税等合計	9,971	2,469
少数株主損益調整前中間純利益	29,404	15,655
少数株主利益	237	220
中間純利益	29,167	15,434

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	29,404	15,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,182	149,672
繰延ヘッジ損益	△1,053	334
為替換算調整勘定	14,563	△3,189
退職給付に係る調整額	—	1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	693	55
その他の包括利益合計	104,386	147,948
中間包括利益	133,791	163,603
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,253	163,450
少数株主に係る中間包括利益	537	153

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,883		△24,883
中間純利益			29,167		29,167
自己株式の取得				△8,318	△8,318
自己株式の処分		△16		474	457
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△16	4,283	△7,844	△3,577
当中間期末残高	100,045	438,550	185,433	△8,966	715,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488
当中間期変動額								
剰余金の配当								△24,883
中間純利益								29,167
自己株式の取得								△8,318
自己株式の処分								457
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	89,998	△1,053	15,140	—	104,086	△111	2,705	106,680
当中間期変動額合計	89,998	△1,053	15,140	—	104,086	△111	2,705	103,103
当中間期末残高	669,282	6,600	△14,168	—	661,714	1,916	7,896	1,386,591

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による 累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当中間期変動額					
剰余金の配当			△12,338		△12,338
中間純利益			15,434		15,434
自己株式の取得				△10,018	△10,018
自己株式の処分		△200		704	503
連結範囲の変動			214		214
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△200	3,310	△9,314	△6,204
当中間期末残高	100,045	438,336	196,064	△19,139	715,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による 累積的影響額								4,665
会計方針の変更を 反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,394,819
当中間期変動額								
剰余金の配当								△12,338
中間純利益								15,434
自己株式の取得								△10,018
自己株式の処分								503
連結範囲の変動								214
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	150,250	334	△3,514	1,075	148,146	△227	△117	147,801
当中間期変動額合計	150,250	334	△3,514	1,075	148,146	△227	△117	141,597
当中間期末残高	809,626	7,539	△7,855	4,195	813,506	1,623	5,979	1,536,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	1,355,040	1,494,847	139,807	10.3%
	(うち正味収入保険料)	(1,118,951)	(1,244,489)	(125,538)	(11.2)
	(うち収入積立保険料)	(70,123)	(63,859)	△6,264	(△8.9)
	(うち生命保険料)	(133,951)	(134,364)	(413)	(0.3)
	保 険 引 受 費 用	1,167,088	1,266,979	99,890	8.6
	(うち正味支払保険金)	(640,555)	(730,414)	(89,858)	(14.0)
	(うち損害調査費)	(68,136)	(67,828)	△308	(△0.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(201,464)	(232,351)	(30,886)	(15.3)
	(うち満期返戻金)	(126,531)	(134,229)	(7,697)	(6.1)
(うち生命保険金等)	(32,424)	(36,191)	(3,767)	(11.6)	
損	資 産 運 用 収 益	98,126	97,804	△322	△0.3
	(うち利息及び配当金収入)	(79,780)	(81,975)	(2,195)	(2.8)
	(うち有価証券売却益)	(35,123)	(24,725)	△10,398	(△29.6)
	資 産 運 用 費 用	12,313	3,259	△9,054	△73.5
	(うち有価証券売却損)	(1,400)	(851)	△548	(△39.2)
(うち有価証券評価損)	(2,524)	(116)	△2,407	(△95.4)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	218,116	226,453	8,337	3.8
	そ の 他 経 常 損 益	△1,946	7,986	9,933	—
	経 常 利 益	53,702	103,946	50,244	93.6
特 別 損 益	特 別 利 益	641	613	△28	△4.5
	特 別 損 失	14,967	86,435	71,467	477.5
	特 別 損 益	△14,326	△85,822	△71,496	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		39,376	18,124	△21,252	△54.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等		4,169	6,785	2,615	62.7
法 人 税 等 調 整 額		5,802	△4,315	△10,117	△174.4
法 人 税 等 合 計		9,971	2,469	△7,502	△75.2
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		29,404	15,655	△13,749	△46.8
少 数 株 主 利 益		237	220	△17	△7.2
中 間 純 利 益		29,167	15,434	△13,732	△47.1

(2) 種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	202,073	15.7	8.4	232,815	16.9	15.2
海上	38,400	3.0	22.2	38,954	2.8	1.4
傷害	151,118	11.7	△0.3	149,487	10.8	△1.1
自動車	544,468	42.3	6.0	579,247	42.0	6.4
自動車損害賠償責任	161,925	12.6	10.5	159,779	11.6	△1.3
その他	188,313	14.6	14.2	217,712	15.8	15.6
合計	1,286,300	100.0	7.7	1,377,997	100.0	7.1
(うち収入積立保険料)	(70,123)	(5.5)	(△3.1)	(63,859)	(4.6)	(△8.9)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	141,063	12.6	17.4	184,391	14.8	30.7
海上	28,897	2.6	17.7	35,480	2.9	22.8
傷害	102,205	9.1	1.6	104,197	8.4	1.9
自動車	544,253	48.6	6.0	580,326	46.6	6.6
自動車損害賠償責任	145,941	13.0	4.8	154,589	12.4	5.9
その他	156,589	14.0	11.5	185,504	14.9	18.5
合計	1,118,951	100.0	7.7	1,244,489	100.0	11.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	86,630	13.5	△23.3	142,400	19.5	64.4
海上	15,624	2.4	34.2	15,821	2.2	1.3
傷害	51,970	8.1	3.5	51,779	7.1	△0.4
自動車	303,023	47.3	△3.7	319,204	43.7	5.3
自動車損害賠償責任	114,148	17.8	△2.0	113,993	15.6	△0.1
その他	69,158	10.8	14.0	87,216	11.9	26.1
合計	640,555	100.0	△3.9	730,414	100.0	14.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,206,086	1,323,913	117,826	1,237,901	1,380,566	142,665
	外 国 証 券	9,652	9,785	132	9,030	9,121	91
	小 計	1,215,739	1,333,698	117,959	1,246,931	1,389,688	142,757
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	44,959	44,790	△168	—	—	—
	外 国 証 券	2,308	2,279	△28	2,251	2,205	△46
	小 計	47,267	47,070	△197	2,251	2,205	△46
合計		1,263,007	1,380,769	117,762	1,249,182	1,391,893	142,710

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	—	—	—	25,420	25,861	440
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	25,420	25,861	440

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,344,132	2,233,901	110,230	2,390,369	2,262,079	128,290
	株 式	1,384,548	669,238	715,309	1,548,128	695,873	852,255
	外 国 証 券	1,187,117	1,065,445	121,671	1,450,217	1,282,491	167,726
	そ の 他	45,291	39,316	5,974	34,348	29,570	4,778
	小 計	4,961,088	4,007,903	953,185	5,423,064	4,270,014	1,153,050
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	88,664	89,167	△502	22,655	22,683	△27
	株 式	75,780	82,827	△7,046	32,910	36,806	△3,896
	外 国 証 券	348,569	359,678	△11,109	170,357	174,221	△3,864
	そ の 他	28,050	28,303	△252	26,047	26,323	△275
	小 計	541,064	559,976	△18,912	251,971	260,035	△8,064
合計		5,502,153	4,567,879	934,273	5,675,036	4,530,049	1,144,986

(注)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	1. 同左 2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,080百万円（うち、株式199百万円、外国証券880百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて89百万円（うち、株式82百万円、外国証券6百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について98百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて18百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。